



日本共産党
島田 一徳 議員

問 福祉行政

- Q** 本年度から、国民健康保険事業が市町村単位から都道府県単位へ広域化した。増税のための布石で、国からの公費拡充は焼け石に水ではないかと思うが、
- ①市民の負担は変わるのか。
- ②構造問題は解決するのか。

A ①現行税率を据え置くため、一般会計などから積み立てる国保財政調整基金を1億3千万円取り崩し、収支の均衡を図っている。

②新制度の動向を踏まえ、効率的で適正な事業運営に努める。

- Q** 親の収入を頼りにしてきた中高年のひきこもりの、①実態調査や②就労支援の取り組みは。

A ①初の実態調査を国が行うとの報道もあり、調査協力を行い、実態把握や支援などを研究したい。

②生活困窮者自立相談支援事業やハローワークと連携をとりながら支援を行う。

問 防災行政

- Q** 熊本地震の教訓をどのように生かそうとしているか。

A 災害種別ごとの避難所を見直し新しく防災避難マップを作成し配布。また、自主防災会の研修会など地震を想定した内容で実施した。

- Q** 市内活断層の分布図作成は進んでいるのか。

A 分布図は国土地理院、文科省から公表されており、島原半島へは雲仙地溝北縁断層帯、島原沖断層群などが影響を及ぼす断層となる。

- Q** 活断層の場所を明確にする必要があると思うが。

A 防災マップや地震ハザードマップ等を活用した情報発信に努め、防災研修、避難訓練などを実施し防災対策を行う。

- Q** 高潮対策について、①堤防のかさ上げだけでいいのか。②ポンプの維持管理は誰がするのか。

A ①県施工だが、経済面、工法面を考慮し堤防案が採用されている。

②市が管理する。



公明党
永尾 邦忠 議員

問 安心できる市民生活構築

- Q** 島原病院の小児科医の確保は。

A 半島3市長と島原病院長で、長崎大学病院を訪問し、小児科医の派遣継続を要望してきた。県によると前向きに検討されていると聞いている。

- Q** 高齢化に向けて、市民の足の確保についての計画を急ぐべきではないのか。

A 13人乗り程度の小回りのきく地域密着型のコミュニティバスの導入について検討を進めている。

- Q** 介護や農業、建設業など広く人材が求められているが、人材をどう確保するのか。

A 外国人の方にも居場所があり、活動して貢献できる場所があることが、共生のあり方と思う。

- Q** 小中学校のブロック塀の今後の改修について、国の補正予算の対応

は。

A 臨時特例交付金を活用し、有利な起債措置等も最大限活用するよう計画している。

- Q** 市職員の災害時、緊急時に役に立つ各種資格の取得推進について。

A 防災士は本年度1名資格取得し、合計2名。電気工事士と気象予報士は、各1名が資格取得している。今後も資格取得を周知したい。

- Q** 手話言語条例の制定と手話通訳の専門員の配置について。

A 条例は年度内に制定できるよう準備を進めている。手話通訳者の窓口への配置は、前向きに検討していきたい。

問 市役所の業務効率化

- Q** ロボットによる業務自動効率化(RPA)を導入する方向で検討できないか。

A 関心をもって聞き取り調査を始めている。新庁舎と絡めてどういったサービスができるかさらに調査を行い、その方向で進めたい。

【その他の質問項目】
◇島原文化会館について